

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 関忠司

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,268	49,994	49,864	50,432	52,794
経常利益 (百万円)	3,143	3,420	3,048	3,260	3,579
当期純利益 (百万円)	1,780	1,890	1,683	1,768	1,802
包括利益 (百万円)					1,710
純資産額 (百万円)	50,908	49,838	49,696	50,579	51,351
総資産額 (百万円)	63,554	61,968	61,474	61,491	61,924
1株当たり純資産額 (円)	1,507.56	1,525.55	1,539.97	1,576.88	1,601.44
1株当たり当期純利益 (円)	52.71	56.55	51.82	54.97	56.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.1	80.4	80.8	82.2	82.8
自己資本利益率 (%)	3.5	3.8	3.4	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	24.7	19.7	21.9	19.6	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,671	4,145	3,051	4,618	3,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,546	3,693	2,206	634	1,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	2,455	1,764	2,946	1,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,014	11,009	10,089	11,127	11,908
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,025 (1,071)	1,027 (1,053)	1,052 (1,038)	1,058 (1,062)	1,029 (1,263)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,619	49,382	49,249	49,823	52,228
経常利益 (百万円)	2,670	2,981	2,799	2,554	2,937
当期純利益 (百万円)	1,519	1,675	1,568	1,380	1,484
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	48,423	47,139	46,882	47,375	47,829
総資産額 (百万円)	58,791	57,212	56,906	57,523	57,977
1株当たり純資産額 (円)	1,433.99	1,442.89	1,452.67	1,476.90	1,491.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	28.00 (12.50)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.98	50.12	48.26	42.92	46.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.4	82.4	82.3	82.3	82.4
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	3.3	2.9	3.1
株価収益率 (倍)	28.9	22.3	23.5	25.0	22.1
配当性向 (%)	55.6	55.9	58.0	65.2	64.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	836 (840)	845 (819)	863 (813)	877 (819)	856 (982)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第48期は特別配当3円、第51期は創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は潜在株式がないため、第48期、第49期、第50期及び第51期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現：埼玉県加須市)にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年11月	生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。

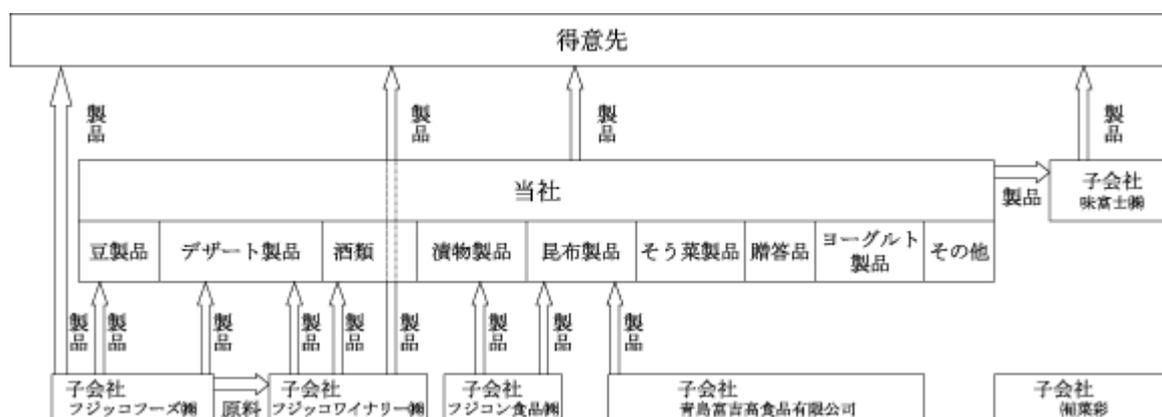
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社6社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩吹昆布)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
 当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社 青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・納豆・豆菓子であります。
 当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。
 当社が製造・販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・プリンデザート・カスピ海ヨーグルトであります。
 当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・漬物・ワインであります。
 当社が製造・販売するほか、贈答品は連結子会社味富士株式会社が販売しております。漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- フジコン食品株式会社 昆布製品及び漬物製品の製造
- フジッコワイナリー株式会社 ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
- 味富士株式会社 贈答品及びヨーグルト製品の販売
- フジッコフーズ株式会社 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造

非連結子会社

- 有限会社菜彩 飲食業
- 青島富吉高食品有限公司 各種農水産食品の加工と製造・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入、資金の借入 役員の兼任 2人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品の 製造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 3人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95	豆製品の製造、 デザート原料 及び製品の製 造	100.00	製品及び原料の購入、資金の 貸付、債務保証、保証予約、役 員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	294 (115)
製造部門	607 (1,120)
管理部門	128 (28)
合計	1,029 (1,263)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
856 (982)	38.8	13.9	5,255

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

この度の東日本大震災では、多くの尊い人命が失われ謹んで深く哀悼の意を表するとともに、多くの被災地で避難生活を余儀なくされている被災者の方々には、一日でも早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかに回復しつつあり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その厳しさは幾分和らぎ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

しかし、3月11日に発生した大震災と原発事故による電力不足、放射能汚染等の問題が経済に与える影響は計り知れず、今後も予断を許さない状況が続いています。

当グループでは、災害の発生後直ちに関係省庁と連携し、食料支援の申し出を行うとともに、被災地からの「おかず」となる食料が不足しているとの要望に応え、常温で日持ちがし、袋を開けると直ぐに食べられる、おまめさん、ふじっ子煮、つけもの百選などの商品の提供を行いました。

さて、当期は前期末から続く黒豆の健康ブームにより黒豆製品を中心に大幅に前年実績を上回り、創業50周年を迎える期に相応しい好調なスタートを切りました。

売上高は毎月順調に拡大し、収益の大黒柱である量販店への売上高が、通期で12年ぶりに計画を達成することができました。

商品では、将来の少人数世帯の増加を見越して、おかず畑の「プチデリ」シリーズや「魚惣菜」シリーズのほか、素材の食感をそのまま生かす新技術を導入した「プリスターパック惣菜」シリーズを新発売しました。また、「おまめさんレギュラー」の砂糖を10%カットするリニューアルを実施するとともに、食べきりサイズのカップ入りおまめさんを「こだわり煮豆」シリーズとして一新しました。デザートでは、“果物”以上に“くだもの”を感じられる「完熟生ゼリー」を新発売しました。

カスピ海ヨーグルトの研究では、「カスピ海ヨーグルトの風邪・インフルエンザに対する効果を確認」の学会発表を行うとともに、カスピ海ヨーグルトの普及啓蒙を図るため、カスピ海ヨーグルトフォーラムを東京と大阪で開催しました。また最近、コーカサス地方のヨーグルトに放射線防御作用があり、特に発酵直後が高効果の国立大学の先生の論文がネットで広がり、当社の「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」が脚光を浴びるなど、需要が急拡大しております。

生産活動では、昭和38年に竣工した西宮工場は建物の老朽化が進み、平成23年4月1日付で鳴尾工場に統合して閉鎖いたしました。

今回の震災に関する当グループの被災状況につきましては、東京工場（千葉県船橋市）で地盤の沈下により工場建物の一部に被害が発生しているものの、操業は継続しており、業績に与える影響は軽微であると認識しております。その他の工場、営業所の建物被害及び人的被害はありません。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は527億94百万円（前期比4.7%増）、連結営業利益は33億19百万円（前期比10.6%増）、連結経常利益は35億79百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は18億2百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、当連結会計年度末には119億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を31億26百万円、減価償却費を23億28百万円計上する一方、法人税等の支払いが14億54百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、36億40百万円となり、前連結会計年度に比べ9億78百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により、16億69百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10億35百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、11億89百万円の支出となりましたが、借入金の返済が減少したことから、前連結会計年度に比べ17億56百万円支出が減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,503	99.3
豆製品	14,210	104.6
そう菜製品	10,493	111.1
デザート製品	5,366	106.2
その他製品	5,427	108.8
合計	53,001	104.6

- (注) 1 当連結会計年度より、分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としてしております。このため、前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
- 2 当連結会計年度より、金額については、従来までの標準卸売価格から純売価格に変更しております。このため、前年同期比較は、前連結会計年度分を純売価格に直して行っております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,441	103.0
豆製品	13,980	103.7
そう菜製品	10,647	115.4
デザート製品	5,407	107.9
その他製品	5,317	92.0
合計	52,794	104.7

- (注) 1 当連結会計年度より、分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」「商品原藻昆布」「その他商品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としてしております。このため、前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	8,342	16.5	8,734	16.5

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念として位置付けています。

そして、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果し、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成23年に開催の第51回定時株主総会において、基本的な理念や考え方は維持したまま、内容を一部変更した上で継続する議案（以下、変更後の事前警告型ライセンスプランを「本プラン」といいます。）を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である豆、昆布は農水産物であります。主に産地は北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

平成23年3月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を40億85百万円計上しており、連結総資産の6.6%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

急激な高齢化や生活習慣の変化に伴い、私たちの食を取り巻く環境も大きく変貌しています。ライフスタイルの多様化、あるいは若年者から超高齢者にいたる幅広いライフステージの違いによって、食に関する課題はますます複雑化しています。現代の日本人は、飽食に伴う特定の栄養素の過剰摂取が問題になると同時に、不足する栄養素の問題も存在しています。

当グループでは、これまで日本の伝統食の健康効果について科学的な検討を行い、その短所を補い、長所を生かすことによってお客様の健康をサポートする「新日本型食生活」を提案してきました。今後は、さらに激変する日本人の食生活に対して、「栄養バランス」の視点を持った取り組みを行い、現代人の食生活の改善に貢献できる研究開発活動を目指します。

(1) 黒大豆の機能性研究

黒大豆の種皮に多く含まれるポリフェノール類について、一般的に知られているアントシアニン以外に低重合プロアントシアニジンを分離精製し、構造決定を行いました。この結果は、日本農芸化学会2011年度大会において発表しました。黒大豆のプロアントシアニジンは、他の素材由来のものとは異なり、低重合物の割合が多いため、体内吸収性が優れていると考えられます。それらの成分は、細胞における糖や脂質の代謝を活性化させるなど、多彩な生理作用を持つことを明らかにしました（特許出願中）。

黒大豆種皮ポリフェノール抽出物である「クロノケア」を使用したメタボ対策サプリメント「黒豆粒のチカラ」は発売開始以来、好成績を収めています。また、大手製薬メーカーのサプリメントにも採用されました。

(2) カスピ海ヨーグルトの機能性研究

ヒトを対象とした大規模な研究調査を実施した結果、カスピ海ヨーグルトの摂取によって風邪の症状が緩和されることを確認しました（第57回日本栄養改善学会学術総会で発表）。また、インフルエンザウイルスを実際に動物に感染させる実験を行い、カスピ海ヨーグルトの摂取により、感染後の重症化が抑制されることを確認しました（第57回日本食品科学工学会大会で発表）。

これらの作用は、カスピ海ヨーグルトの特徴である粘りを作る成分のEPS（菌体外多糖）によるところが大きいと考えられました。カスピ海ヨーグルトのEPSは、特に免疫調節作用が強いと考えられている酸性多糖であり、現在、より詳細な検討を進めています。

(3) 機能性の高い黒大豆新品種の開発

昨年度に引き続き農林水産省の「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業」の2年目として、昨年に新品種登録出願を行った「フジクロM110」の栽培試験を大豆農家の協力を得て実施しました。

「フジクロM110」は、丹波黒から作出したイソフラボンを2～3倍含む高機能黒大豆ですが、本年度は、京都大学と共同で本品種のイソフラボンの高蓄積に関わる遺伝子についての研究を行い、その成果を学術論文（Breeding Science）に発表しました。

(4) 昆布に関する研究

生昆布に関する研究を行い、冷凍原料を用い昆布の成分の溶出を抑えた佃煮の製法を開発しました。この研究成果について、第57回日本食品科学工学会大会で発表すると共に特許出願を行いました。

また、昆布の機能性成分であるフコキサンチンの研究に取り組み、学会発表を計画しています。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4億86百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成に際しては、経営者による当グループを取り巻く環境の把握・分析及び将来予測に基づく当グループにとって最適な企業会計の選択と具体的な数値の確定に際しての見積り要素が加味されております。

当グループが選択・採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当グループを取り巻く環境の変化に伴い、採用する会計方針の変更や引当金額を超える追加的な損失または費用が発生することにより、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

更に、当グループを取り巻く環境の中には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載しているような負の要因も存在いたします。

当グループにおきましては、リスク発生の防止、分散あるいはリスクヘッジを行うことにより、リスクの合理的な軽減を図っております。例えば、食の安全に関しては品質管理等の強化を通じて当グループ自らの要因による発生の未然防止に努めるとともに、原材料調達地や生産拠点の分散化による発生時の影響の極小化を推進しております。

しかし、天候や需給状況による原材料や保有有価証券の市場価格の急激な変動等により、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高527億94百万円、連結営業利益は33億19百万円、連結経常利益は35億79百万円、連結当期純利益は18億2百万円となっており、前連結会計年度に比べて売上高は4.7%の増収となり、連結営業利益は10.6%、連結経常利益は9.8%、連結当期純利益は2.0%の増益となりました。

以下で連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高・売上原価の分析

売上高については、昆布製品は、量販店チャンネルで主力のカップ佃煮、塩吹昆布が前年実績を上回ったほか、業務用チャンネルでも、昆布佃煮、塩吹昆布が大きく伸長しました。とくに塩吹昆布は、調味料として多様な使い方・メニュー提案を継続して行い、増量企画とあわせて販売を強化しました。また、業務用チャンネルでは、メニュー提案とセットで商談を行い、メニューが採用されることで商品の販売を伸ばすことができました。これらの結果、昆布製品全体では、売上高が5億4百万円増加しました。

豆製品は、期首において前期末から続く黒豆健康ブームにより黒豆製品が大幅伸長したこと、また、年間を通じて一番の繁忙期となる年末商戦において「おまめさん丹波黒黒豆」が好調に推移したこと等により、全体としては前年実績を上回ることができました。煮豆の販売強化策として、商品のリニューアルを行い、Full of Beans! (おまめで元気!) キャンペーンを行いました。これらの結果、豆製品全体では、売上高が4億97百万円増加しました。

そう菜製品は、包装惣菜の「おかず畑」シリーズにおいて、小容量ニーズに応える「おかず畑プチデリ」シリーズを始めとした新商品を投入しました。販売方法では、常備惣菜の棚を新たに作る「おかずステーション」を提案し、売場の活性化に繋がるとともに、商品単品ではなく、複数商品の新規導入を図りました。また、日配惣菜分野は、商品開発に注力し好調な販売となりました。これらの結果、そう菜製品全体では、売上高が14億23百万円増加しました。

デザート製品は、夏の暑さはプラスとなり、“果実感”アップのリニューアルを行った「フルーツセラピー」が好調に推移しました。また、独特のねばりが特徴の「カスピ海ヨーグルト」も堅調に推移し、通信販売や百貨店のショップ Caspia で販売する「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」が販売を大きく伸ばしました。これらの結果、デザート製品全体では、売上高が3億97百万円増加しました。

その他製品は、通信販売のクロクロ（黒酢黒大豆）や大豆イソフラボン素材のフジフラボンなどの健康素材が伸長したものの、漬物や鍋つゆ等が苦戦しました。これらの結果、その他製品全体では、売上高が4億61百万円減少しました。

売上原価については、前連結会計年度に比べて14億9百万円増加し、売上高原価率は0.1ポイント改善いたしました。これは、主に原料・諸資材価格の値上の中でコストダウンに取り組んだこと、売上高の増加により固定費を分散できたこと等によるものです。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて6億33百万円増加し、売上高販管費率は0.2ポイント改善いたしました。これは、主に広告宣伝費や販売奨励金等の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高販管費率の改善は売上高が増加したことによるものです。

営業外損益・特別損益の分析

営業外損益については、2億60百万円の黒字となり、前連結会計年度と同水準でありました。特別損益については、前連結会計年度に比べて2億92百万円損失が増加しました。これは、主に固定資産除却

損、災害損失の増加等によるものです。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億33百万円増加し619億24百万円となりました。

資産の部では、流動資産は281億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億8百万円増加しました。これは、当座資産が増加したこと等によるものです。固定資産は338億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億74百万円減少しました。これは、主に有形固定資産とソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は86億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億58百万円減少しました。これは、買掛金の減少や借入金の返済等によるものです。固定負債は19億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少しました。これは長期借入金の返済等によるものです。

純資産の部では、純資産合計は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億72百万円増加し、513億51百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.2%から82.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度においては、鳴尾浜倉庫の改造工事および福利厚生施設（寮）の建設を行っており、これらを中心に15億80百万円の設備投資を実施しました。

財務政策

内部留保資金については、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び新規投資等に充たします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は15億80百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

福利厚生施設（寮）の建設 258百万円

鳴尾浜倉庫の改造工事 203百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	573	568	3	569 (22,435)	1,714	99
鳴尾生産事業部 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	"	924	585	16	2,435 (26,248)	3,962	134
東京工場 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	"	1,538	521	9	1,239 (23,108)	3,309	74
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品 デザート製品	"	828	905	4	370 (25,691)	2,109	98
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト 製品	"	457	94	4	989 (5,147)	1,546	41
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	2,107	27	180	1,823 (7,179)	4,139	181
東京FFセンター (東京都文京区)他26所	販売 管理業務	販売管理 設備	387	5	14	2,021 (12,756)	2,428	212
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	1,184	29	46	1,162 (19,295)	2,421	17
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	188	9	0	192 (8,644)	390	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他21箇所	福利厚生 施設	福利厚生 設備	596	-	14	1,747 (9,438)	2,358	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	547	204	4	175 (12,135)	931	73
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	"	8	75	4	()	87	29
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	販売管理 設備	1	0	5	()	7	15
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	785	244	4	703 (29,706)	1,738	56

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成19年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	603個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)	602個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	603,000株	602,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,339円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託並びに当社子会社の役員又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注)2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注) 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

(注)4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(注) 4 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	20	222	76	2	5,371	5,728	
所有株式数 (単元)		6,942	94	8,242	1,488	2	17,328	34,096	895,521
所有株式数 の割合(%)		20.36	0.28	24.17	4.36	0.00	50.82	100.00	

(注) 1 自己株式2,964,382株は、「個人その他」に2,964単元、「単元未満株式の状況」に382株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	4,700	13.43
山岸八郎	神戸市中央区	1,736	4.96
山岸英子	神戸市中央区	1,393	3.98
福井正一	神戸市中央区	1,375	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	687	1.96
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	607	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	605	1.72
計		13,471	38.50

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,964千株(8.47%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 603千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 601千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,964,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,132,000	31,132	同上
単元未満株式	普通株式 895,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,132	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が382株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13 4	2,964,000		2,964,000	8.47
計		2,964,000		2,964,000	8.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社監査役1名、当社従業員304名、関係会社取締役5名、関係会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,126	9
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	400	0		
保有自己株式数	2,964,382		2,964,582	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当14円00銭、創業50周年記念配当1円00銭（中間配当を含めて年間30円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、創業50周年記念配当を外し、1株につき年間28円00銭（うち中間配当金14円00銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社を飛躍させるための新規投資等に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月12日 取締役会決議	480	15.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	480	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,562	1,328	1,289	1,170	1,089
最低(円)	1,140	1,008	970	987	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,040	994	1,060	1,026	1,042	1,039
最低(円)	970	935	973	1,001	1,009	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 岸 八 郎	昭和5年5月23日生	昭和35年11月 当社設立 専務取締役就任 昭和36年11月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,736
代表取締役 社長		福 井 正 一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年4月 開発本部長兼商品開発部長を委嘱 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,375
専務取締役	管理本部長	関 忠 司	昭和19年6月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和62年11月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成18年7月 管理本部長を委嘱(現任) 平成19年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	92
専務取締役	開発本部長	奥 平 武 則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年4月 営業本部長を委嘱 平成19年6月 開発本部長を委嘱 平成21年1月 専務取締役就任(現任) 平成21年4月 開発本部長兼研究開発室長を委嘱 平成21年4月 開発本部長を委嘱(現任)	(注)3	9
常務取締役	業務革新・ 人材育成担当	上 山 秀 明	昭和19年6月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 営業本部マーケティング室長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 平成16年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年10月 生産本部長兼製造部長兼資材部長 を委嘱 平成23年4月 生産本部長兼製造部長兼資材部長 兼生産技術部長を委嘱 平成23年5月 生産本部長兼生産技術部長を委嘱 業務革新・人材育成担当を委嘱 (現任)	(注)3	37
常務取締役	生産本部長 兼生産技術 部長	原 田 彰 三	昭和23年5月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成16年2月 生産本部惣菜事業統括部長を委嘱 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年4月 生産本部副本部長兼惣菜事業部長 を委嘱 平成23年5月 生産本部長兼惣菜事業部長兼生産 技術部長を委嘱 平成23年6月 生産本部長兼生産技術部長を委嘱 (現任)	(注)3	54
常務取締役	事業開発担当	宗 形 豊 喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 生産本部長兼資材部長を委嘱 平成20年6月 営業本部西日本営業統括部長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 常務取締役就任(現任) 平成20年12月 企画本部海外事業推進室長を委嘱 青島富吉高食品有限公司董事長就 任 平成22年9月 青島富吉高食品有限公司董事長兼 総経理を委嘱 平成23年3月 企画本部海外事業推進室長兼青島 富吉高食品有限公司董事長を委嘱 平成23年4月 企画本部海外事業推進室長を委嘱 事業開発担当を委嘱(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 営業本部東日本営業統括部長兼東京営業部長を委嘱 営業本部副本部長を委嘱 常務取締役就任(現任) 営業本部長を委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部 人事総務 部長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月	当社入社 秘書室長就任 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 管理本部長兼人事総務部長を委嘱 管理本部人事総務部長を委嘱 (現任)	(注)3	16
取締役	企画本部長 兼経営企画 室長	岩井 邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長を委嘱 (現任)	(注)3	3
取締役	営業本部 東日本営業 統括部長 兼東日本営業 推進室長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年4月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長兼東京営業部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 西日本営業 統括部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 営業本部関東営業部長就任 営業本部東日本営業統括部関東営業部長 営業本部西日本営業統括部長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	生産本部 鳴尾工場長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成8年4月 平成15年3月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 生産本部西宮工場長就任 生産本部和田山工場長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長を委嘱 生産本部鳴尾工場長を委嘱(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部 営業企画 室長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 開発本部部長就任 営業本部マーケティング推進室長就任 営業本部営業企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	2
非常勤 取締役		山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年9月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技術開発部長を委嘱 開発本部副本部長兼研究開発室長を委嘱 事業改革室長を委嘱 フジコン食品株式会社代表取締役社長を委嘱(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役		石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年5月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年9月 平成23年3月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長を委嘱 開発本部副本部長を委嘱 開発本部副本部長兼事業改革室長を委嘱 開発本部副本部長を委嘱 青島富吉高食品有限公司副董事長兼總經理を委嘱 青島富吉高食品有限公司董事長兼總經理を委嘱(現任)	(注)3	7
常勤監査役		國澤 博	昭和24年7月11日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成16年12月 平成18年10月 平成20年6月	当社入社 生産本部製造部次長就任 監査室次長就任 監査室室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		渡邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	花王石鹼株式会社(現花王株式会社)入社 同 代表取締役副社長 経営諮問委員会特別顧問 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社伊勢丹取締役 株式会社りそな銀行取締役 株式会社りそなホールディングス取締役 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		高橋 秀明	昭和18年11月26日生	昭和41年4月 平成7年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役神戸営業部長 株式会社さくらケーシーエス代表取締役社長 株式会社さくらケーシーエス代表取締役会長 株式会社神戸国際会館監査役 株式会社さくらケーシーエス取締役 株式会社神戸国際会館代表取締役専務(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							3,390

(注) 1 監査役渡邊正太郎及び高橋秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長福井正一は、代表取締役会長山岸八郎の長男であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、経営会議、内部統制委員会、危機管理委員会、監査室等を設置しております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・管理・企画の5本部体制を敷いております。

取締役会は、株主総会で毎年選任される取締役16名（取締役の任期は1年間）で構成され、取締役会は代表取締役2名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催され、必要な時は随時開催され経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。また、取締役及び各部門長の合計24名で構成する経営会議は、毎週月曜日に開催され、日々の経営課題について審議を行い、迅速に対応しております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価については、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果の不備事項は各現場にフィードバックされ、随時改善が図られ、改善結果の状況についても監査室及び内部統制委員会が評価を行います。この二段階の運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

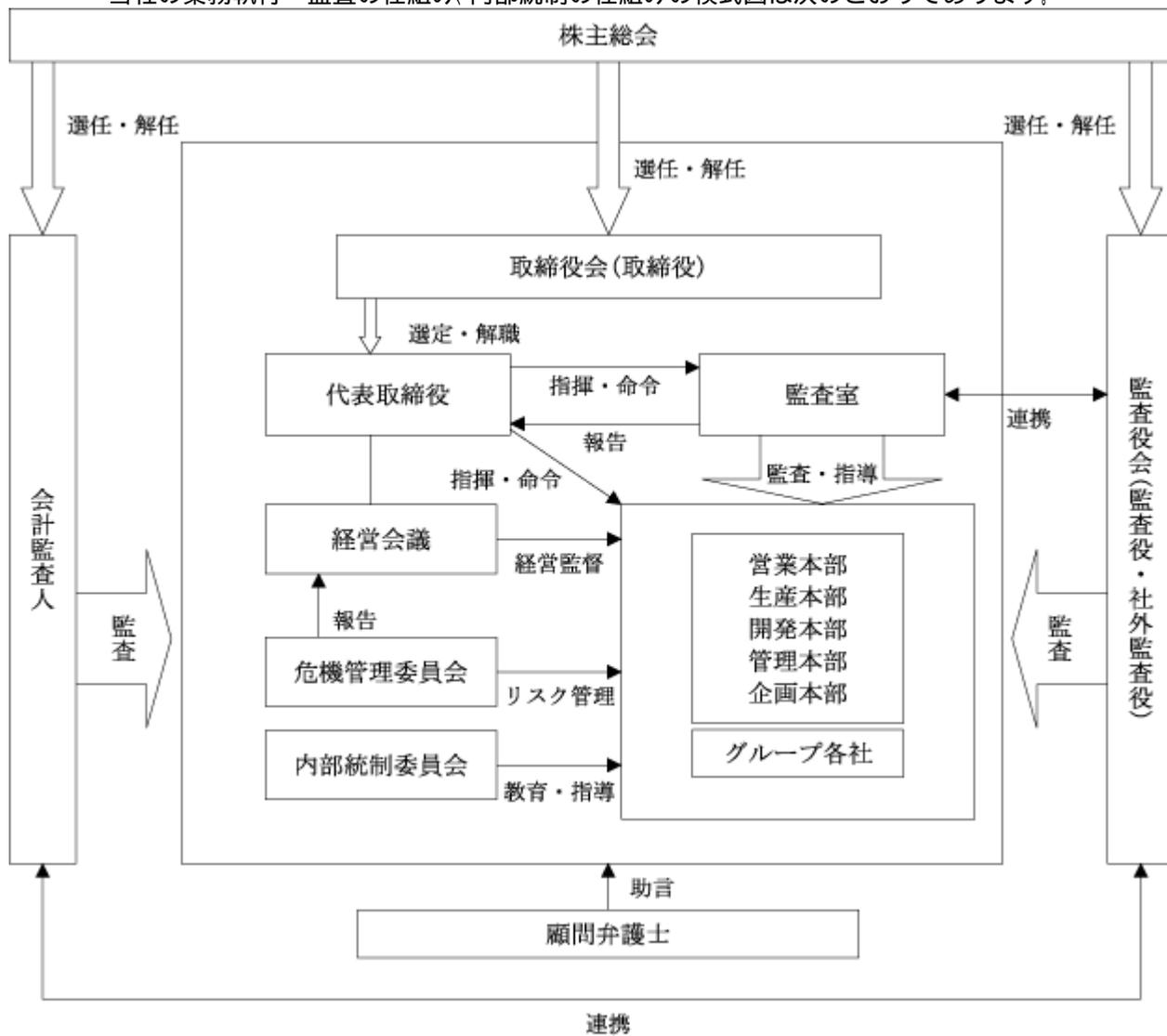
(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理規程に基づき、重大な企業リスクに適應するため、社長を委員長とする危機管理委員会を招集し、迅速に対応する体制となっております。リスクへの事前対策、緊急時対策及び復旧対策に的確に対処し、クライシスの発生を未然に回避し、企業価値の毀損を防止する体制をとっております。

(社外監査役及び会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の内部監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会を構成しております。

常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関する意見交換、協議を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室、会計監査人は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も踏まえて、不備事項が発見された場合にはその是正を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、取締役会に出席し経営体制等について、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚の無い提言を行っております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は常勤監査役とともに、本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行っております。また、社外監査役は常勤監査役とともに、監査室及び会計監査人と監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。社外監査役は、常勤監査役を通じて、内部統制の運用状況の報告を受けるとともに、必要に応じて内部統制担当取締役との意見交換を行っております。

(社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

社外役員として忌憚のない意見を述べる等の社外取締役に期待される役割は、社外監査役が担っております。また、現状の取締役会は、迅速に必要な経営判断を行っており、十分機能しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	249	185		35	27	16
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9		0	0	1
社外役員	10	9			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役及び監査役に対する報酬及び賞与については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給いたします。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	63銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,846百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	617	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	574	取引関係の維持強化
オーケー(株)	800,000	491	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	395	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	287	政策的安定保有
キッコーマン(株)	217,000	237	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	238,165	188	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	178	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	162	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	126	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	111	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	99	政策的安定保有
大日本印刷(株)	65,000	82	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	77	政策的安定保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	235,800	588	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	403,063	578	取引関係の維持強化
オーケー(株)	800,000	491	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	351	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	221	政策的安定保有
(株)日阪製作所	197,000	199	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	240,054	192	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	170	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	165	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	132	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	105	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	87	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	76	政策的安定保有
大日本印刷(株)	65,000	65	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	39	政策的安定保有
(株)島精機製作所	18,150	38	政策的安定保有
清水建設(株)	98,000	36	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	31,711	29	取引関係の維持強化
(株)いなげや	33,761	29	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	21	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	17	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	13,177	16	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	16	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,800	14	取引関係の維持強化
イオン(株)	13,655	13	取引関係の維持強化
京葉ユーティリティ(株)	24,000	12	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	11	取引関係の維持強化
(株)ゼブン&アイ・ホールディングス	5,119	10	取引関係の維持強化
神戸空港ターミナル(株)	200	10	政策的安定保有
(株)スーパーアルプス	10,000	8	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	126		3	25	

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の和田朝喜氏及び中山聡氏の2名で、補助者として公認会計士3名、会計士補等12名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に規定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427	13,208
受取手形及び売掛金	7,469	7,847
商品及び製品	643	676
仕掛品	382	427
原材料及び貯蔵品	5,050	5,226
繰延税金資産	368	466
その他	252	249
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,593	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 28,989	29,053
減価償却累計額	18,440	18,922
建物及び構築物（純額）	10,549	10,130
機械装置及び運搬具	18,854	19,183
減価償却累計額	15,542	15,911
機械装置及び運搬具（純額）	3,311	3,271
工具、器具及び備品	1,729	1,700
減価償却累計額	1,375	1,386
工具、器具及び備品（純額）	353	313
土地	¹ 13,455	13,427
建設仮勘定	240	9
有形固定資産合計	27,910	27,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,527	1,073
その他	111	132
無形固定資産合計	1,638	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,801	¹ 4,085
長期預け金	726	-
繰延税金資産	638	716
その他	212	692
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	6,348	5,462
固定資産合計	35,898	33,823
資産合計	61,491	61,924

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,887	3,841
短期借入金	252	207
未払金	2,830	2,810
未払法人税等	752	739
未払消費税等	203	178
賞与引当金	449	434
預り金	230	217
その他	215	231
流動負債合計	8,820	8,661
固定負債		
長期借入金	417	210
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	1,248	1,245
役員退職慰労引当金	419	451
固定負債合計	2,091	1,911
負債合計	10,911	10,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	39,672	40,546
自己株式	3,188	3,197
株主資本合計	50,352	51,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	71
その他の包括利益累計額合計	163	71
新株予約権	62	61
純資産合計	50,579	51,351
負債純資産合計	61,491	61,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,432	52,794
売上原価	2 31,233	2 32,643
売上総利益	19,199	20,150
販売費及び一般管理費	1, 2 16,197	1, 2 16,831
営業利益	3,001	3,319
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	99	101
受取賃貸料	48	51
その他	111	108
営業外収益合計	297	280
営業外費用		
支払利息	28	15
賃貸費用	4	4
その他	4	0
営業外費用合計	37	20
経常利益	3,260	3,579
特別利益		
固定資産売却益	3 5	-
投資有価証券売却益	4	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
特別利益合計	11	33
特別損失		
固定資産処分損	4 40	3 247
投資有価証券売却損	16	59
投資有価証券評価損	103	13
災害による損失	-	167
その他	12	0
特別損失合計	171	486
税金等調整前当期純利益	3,100	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,441
法人税等調整額	52	117
法人税等合計	1,332	1,323
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,802
当期純利益	1,768	1,802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	92
その他の包括利益合計	-	² 92
包括利益	-	₁ 1,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,710
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
前期末残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
前期末残高	38,806	39,672
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
当期純利益	1,768	1,802
当期変動額合計	865	873
当期末残高	39,672	40,546
自己株式		
前期末残高	2,978	3,188
当期変動額		
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	209	8
当期末残高	3,188	3,197
株主資本合計		
前期末残高	49,697	50,352
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
当期純利益	1,768	1,802
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	655	865
当期末残高	50,352	51,218

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	92
当期変動額合計	216	92
当期末残高	163	71
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	92
当期変動額合計	216	92
当期末残高	163	71
新株予約権		
前期末残高	52	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	62	61
純資産合計		
前期末残高	49,696	50,579
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
当期純利益	1,768	1,802
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	93
当期変動額合計	882	772
当期末残高	50,579	51,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,100	3,126
減価償却費	2,442	2,328
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	3
受取利息及び受取配当金	137	120
支払利息	28	15
固定資産処分損益（ は益）	40	187
投資有価証券売却損益（ は益）	11	26
売上債権の増減額（ は増加）	485	377
たな卸資産の増減額（ は増加）	270	253
仕入債務の増減額（ は減少）	383	45
未払金の増減額（ は減少）	333	87
未払消費税等の増減額（ は減少）	178	24
預り金の増減額（ は減少）	33	12
その他	178	69
小計	5,799	4,988
利息及び配当金の受取額	127	122
利息の支払額	28	16
法人税等の支払額	1,280	1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	1,600
定期預金の払戻による収入	1,100	600
有形固定資産の取得による支出	977	1,366
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形固定資産の取得による支出	93	82
投資有価証券の取得による支出	92	19
投資有価証券の売却による収入	17	546
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	2
その他	18	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	1,669

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,380	-
長期借入金の返済による支出	454	252
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	209	9
配当金の支払額	902	928
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,946	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,038	781
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	11,127
現金及び現金同等物の期末残高	11,127	11,908

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会 社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜 彩、青島富吉高食品有限公司)は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価 切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>製品 総平均法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 総平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会 社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 従来、連結貸借対照表上、「長期預け金」(当連結会計年度494百万)として表示しておりましたが、金額が僅少となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	336百万円	土地	411百万円	計	748百万円	短期借入金	40百万円	計	40百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円
建物及び構築物	336百万円												
土地	411百万円												
計	748百万円												
短期借入金	40百万円												
計	40百万円												
投資有価証券(株式)	229百万円												
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円								
投資有価証券(株式)	229百万円												
投資有価証券(株式)	229百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,764百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は533百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	695百万円	荷造運搬費	2,219百万円	販売促進費	5,764百万円	給料及び賞与	2,331百万円	賞与引当金繰入額	213百万円	退職給付引当金繰入額	117百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	998百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	3百万円	計	5百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	9百万円	計	16百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	10百万円	その他	0百万円	計	24百万円	固定資産処分損計	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,314百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,032百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は486百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,006百万円	荷造運搬費	2,314百万円	販売促進費	6,032百万円	給料及び賞与	2,343百万円	賞与引当金繰入額	203百万円	退職給付引当金繰入額	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	982百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	19百万円	計	29百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	185百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他	1百万円	計	217百万円	固定資産処分損計	247百万円
広告宣伝費	695百万円																																																																																								
荷造運搬費	2,219百万円																																																																																								
販売促進費	5,764百万円																																																																																								
給料及び賞与	2,331百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	213百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	117百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																								
減価償却費	998百万円																																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																																								
土地	3百万円																																																																																								
計	5百万円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	6百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																								
土地	9百万円																																																																																								
計	16百万円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	7百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	10百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
計	24百万円																																																																																								
固定資産処分損計	40百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,006百万円																																																																																								
荷造運搬費	2,314百万円																																																																																								
販売促進費	6,032百万円																																																																																								
給料及び賞与	2,343百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	203百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	115百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																																								
減価償却費	982百万円																																																																																								
固定資産売却損																																																																																									
建物及び構築物	6百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																								
土地	19百万円																																																																																								
計	29百万円																																																																																								
固定資産除却損																																																																																									
建物及び構築物	185百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
計	217百万円																																																																																								
固定資産処分損計	247百万円																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,984百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	1,984百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	216百万円
計	216百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521			34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,754,270	201,386		2,955,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 192,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 9,386株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
合計						62	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	451	14.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,955,656	9,126	400	2,964,382

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,126株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						61
合計							61

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	448	14.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,427百万円	現金及び預金勘定 13,208百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,300百万円
現金及び現金同等物 11,127百万円	現金及び現金同等物 11,908百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	17	1	工具、器具及び備品	62	62	0	ソフトウェア	42	42	0	合計	124	122	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	18	0	合計	19	18	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	19	17	1																														
工具、器具及び備品	62	62	0																														
ソフトウェア	42	42	0																														
合計	124	122	2																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	19	18	0																														
合計	19	18	0																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 2百万円	1年以内 0百万円																																
1年超 0百万円	1年超 -百万円																																
計 2百万円	計 0百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 18百万円	支払リース料 2百万円																																
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 2百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っており、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと考えております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,427	11,427	
(2) 受取手形及び売掛金	7,469	7,469	
(3) 投資有価証券	4,024	4,024	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,887)	(3,887)	
(5) 未払金	(2,830)	(2,830)	
(6) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

当社の取組んでいるデリバティブ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たす取引のみであり、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理しております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額776百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,427			
(2) 受取手形及び売掛金	7,469			
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの		7		368

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っており、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと考えております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,208	13,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,847	7,847	-
(3) 投資有価証券	3,302	3,302	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,841)	(3,841)	-
(5) 未払金	(2,810)	(2,810)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

当社の取組んでいるデリバティブ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たす取引のみであり、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理しております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額783百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,208	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,847	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	2	7	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,373	1,781	592
債券			
その他			
小計	2,373	1,781	592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,283	1,546	263
債券	368	426	58
その他			
小計	1,651	1,972	321
合計	4,024	3,754	270

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額776百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17	4	16
債券			
その他			
合計	17	4	16

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,329	1,858	470
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,329	1,858	470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	973	1,325	352
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	973	1,325	352
合計	3,302	3,184	118

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額783百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	33	52
債券	422	-	6
その他	-	-	-
合計	546	33	59

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社の取組んでいるデリバティブ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たす取引のみであり、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)勤務費用</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,425百万円	(ロ)年金資産	1,998百万円	(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,427百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	178百万円	(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,248百万円	(イ)勤務費用	186百万円	(ロ)利息費用	65百万円	(ハ)期待運用収益	41百万円	(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	74百万円	(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	284百万円	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>2,104百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td>1,245百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)勤務費用</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>280百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,539百万円	(ロ)年金資産	2,104百万円	(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,434百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	189百万円	(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,245百万円	(イ)勤務費用	197百万円	(ロ)利息費用	68百万円	(ハ)期待運用収益	49百万円	(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	64百万円	(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	280百万円	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年
(イ)退職給付債務	3,425百万円																																																								
(ロ)年金資産	1,998百万円																																																								
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,427百万円																																																								
(ニ)未認識数理計算上の差異	178百万円																																																								
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,248百万円																																																								
(イ)勤務費用	186百万円																																																								
(ロ)利息費用	65百万円																																																								
(ハ)期待運用収益	41百万円																																																								
(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	74百万円																																																								
(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	284百万円																																																								
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(ロ)割引率	2.0%																																																								
(ハ)期待運用収益率	2.5%																																																								
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(イ)退職給付債務	3,539百万円																																																								
(ロ)年金資産	2,104百万円																																																								
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,434百万円																																																								
(ニ)未認識数理計算上の差異	189百万円																																																								
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,245百万円																																																								
(イ)勤務費用	197百万円																																																								
(ロ)利息費用	68百万円																																																								
(ハ)期待運用収益	49百万円																																																								
(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	64百万円																																																								
(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	280百万円																																																								
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(ロ)割引率	2.0%																																																								
(ハ)期待運用収益率	2.5%																																																								
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 10百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定前	
期首(株)	618,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	618,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	618,000
権利行使(株)	
失効(株)	7,000
未行使残(株)	611,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	102

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 0百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定後	
期首(株)	611,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	8,000
未行使残(株)	603,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	102

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	177百万円	未払事業税・事業所税	88百万円	退職給付引当金	490百万円	役員退職慰労引当金	165百万円	その他	281百万円	繰延税金資産小計	1,203百万円	評価性引当額	35百万円	繰延税金資産合計	1,168百万円	固定資産圧縮積立金	56百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	166百万円	繰延税金資産の純額	1,001百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	171百万円	未払事業税・事業所税	84百万円	退職給付引当金	490百万円	役員退職慰労引当金	178百万円	その他	399百万円	繰延税金資産小計	1,324百万円	評価性引当額	41百万円	繰延税金資産合計	1,283百万円	固定資産圧縮積立金	56百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	103百万円	繰延税金資産の純額	1,179百万円
賞与引当金	177百万円																																																				
未払事業税・事業所税	88百万円																																																				
退職給付引当金	490百万円																																																				
役員退職慰労引当金	165百万円																																																				
その他	281百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,203百万円																																																				
評価性引当額	35百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,168百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	56百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																				
その他	2百万円																																																				
繰延税金負債合計	166百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,001百万円																																																				
賞与引当金	171百万円																																																				
未払事業税・事業所税	84百万円																																																				
退職給付引当金	490百万円																																																				
役員退職慰労引当金	178百万円																																																				
その他	399百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,324百万円																																																				
評価性引当額	41百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,283百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	56百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
繰延税金負債合計	103百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,179百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																								
法定実効税率	39.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																				
法定実効税率	39.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																				
その他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	豆製品	そう菜製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,441	13,980	10,647	5,407	5,317	52,794

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	8,734	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,576.88円	1株当たり純資産額	1,601.44円
1株当たり当期純利益	54.97円	1株当たり当期純利益	56.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,579	51,351
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,516	51,289
差額の内訳(百万円) 新株予約権	62	61
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	2,955	2,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,035	32,027

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,768	1,802
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,768	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,165	32,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 611個) 普通株式 611千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 603個) 普通株式 603千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	252	207	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417	210	1.70	平成24年4月～ 平成24年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り金	175	167	1.00	
合計	846	585		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210			

【資産除去債務明細】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,744	12,569	15,290	12,188
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	880	517	1,717	11
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	495	304	1,029	26
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	15.48	9.51	32.13	0.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,655	11,184
受取手形	39	20
売掛金	7,411	7,827
商品及び製品	642	648
仕掛品	241	268
原材料及び貯蔵品	4,419	4,763
前払費用	13	11
繰延税金資産	304	413
未収入金	140	147
その他	618	606
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,486	25,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,735	23,775
減価償却累計額	15,004	15,365
建物（純額）	8,731	8,409
構築物	2,121	2,118
減価償却累計額	1,709	1,740
構築物（純額）	412	378
機械及び装置	15,418	15,671
減価償却累計額	12,714	12,941
機械及び装置（純額）	2,704	2,729
車両運搬具	121	133
減価償却累計額	105	115
車両運搬具（純額）	16	17
工具、器具及び備品	1,603	1,570
減価償却累計額	1,272	1,275
工具、器具及び備品（純額）	331	295
土地	12,579	12,551
建設仮勘定	240	8
有形固定資産合計	25,015	24,390
無形固定資産		
特許権	7	6
商標権	13	12
ソフトウェア	1,526	1,072
その他	71	94
無形固定資産合計	1,618	1,186

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,571	3,855
関係会社株式	1,325	1,325
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	93	31
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	24	13
長期預け金	670	-
繰延税金資産	564	642
その他	179	668
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	7,402	6,509
固定資産合計	34,036	32,086
資産合計	57,523	57,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 3,833	¹ 3,818
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	¹ 40	-
未払金	2,704	2,620
未払費用	130	144
未払法人税等	478	591
未払事業所税	51	52
未払消費税等	139	148
賞与引当金	384	372
預り金	46	42
その他	178	169
流動負債合計	8,438	8,410
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	1,100	1,100
役員退職慰労引当金	408	437
固定負債合計	1,708	1,737
負債合計	10,147	10,148

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
繰越利益剰余金	1,493	2,049
利益剰余金合計	36,469	37,024
自己株式	3,188	3,197
株主資本合計	47,149	47,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	71
評価・換算差額等合計	163	71
新株予約権	62	61
純資産合計	47,375	47,829
負債純資産合計	57,523	57,977

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	49,651	52,036
商品売上高	172	191
売上高合計	49,823	52,228
売上原価		
製品期首たな卸高	590	631
当期製品製造原価	32,116 ₁	33,502 ₁
合計	32,707	34,133
製品期末たな卸高	631	638
製品売上原価	32,076	33,494
商品期首たな卸高	0	11
当期商品仕入高	155	159
合計	155	171
商品期末たな卸高	11	9
商品売上原価	144	161
売上原価合計	32,220	33,656
売上総利益	17,602	18,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	665	957
荷造運搬費	2,025	2,119
販売促進費	5,676	5,977
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び賞与	2,105	2,121
賞与引当金繰入額	202	194
退職給付引当金繰入額	113	113
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
減価償却費	955	945
その他	3,593 ₁	3,585 ₁
販売費及び一般管理費合計	15,369	16,045
営業利益	2,233	2,527
営業外収益		
受取利息	23	15
有価証券利息	16	9
受取配当金	136 ₂	230 ₂
受取賃貸料	97 ₂	95 ₂
雑収入	110	111
営業外収益合計	385	461

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	17	16
賃貸費用	42	34
雑損失	4	0
営業外費用合計	64	51
経常利益	2,554	2,937
特別利益		
固定資産売却益	3 5	-
投資有価証券売却益	4	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
特別利益合計	11	33
特別損失		
固定資産処分損	4 38	3 245
投資有価証券売却損	9	59
投資有価証券評価損	103	13
災害による損失	-	167
その他	12	0
特別損失合計	163	485
税引前当期純利益	2,402	2,486
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,128
法人税等調整額	23	126
法人税等合計	1,021	1,001
当期純利益	1,380	1,484

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,433	45.0	15,752	47.0
労務費		5,017	15.6	4,967	14.8
外注費		8,851	27.6	8,802	26.3
経費		3,802	11.8	4,006	11.9
当期総製造費用		32,104	100.0	33,529	100.0
仕掛品期首たな卸高		253		241	
計		32,358		33,771	
仕掛品期末たな卸高		241		268	
当期製品製造原価		32,116		33,502	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,101百万円	電力水道光熱費	1,198百万円
減価償却費	1,143百万円	減価償却費	1,080百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,299	7,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,299	7,299
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,040	34,340
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	34,340	34,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315	1,493

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
別途積立金の積立	300	-
当期純利益	1,380	1,484
当期変動額合計	177	555
当期末残高	1,493	2,049
利益剰余金合計		
前期末残高	35,991	36,469
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,380	1,484
当期変動額合計	477	555
当期末残高	36,469	37,024
自己株式		
前期末残高	2,978	3,188
当期変動額		
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	209	8
当期末残高	3,188	3,197
株主資本合計		
前期末残高	46,881	47,149
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
当期純利益	1,380	1,484
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	268	546
当期末残高	47,149	47,696

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	92
当期変動額合計	215	92
当期末残高	163	71
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	92
当期変動額合計	215	92
当期末残高	163	71
新株予約権		
前期末残高	52	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	62	61
純資産合計		
前期末残高	46,882	47,375
当期変動額		
剰余金の配当	902	929
当期純利益	1,380	1,484
自己株式の取得	209	9
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	93
当期変動額合計	493	453
当期末残高	47,375	47,829

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～22年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 退職給付引当金同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等についての会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 従来、貸借対照表上、「長期預け金」(当事業年度492百万)として表示しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 担保資産の注記	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価) 建物 306百万円 構築物 29百万円 土地 411百万円 計 748百万円 上記に対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 40百万円 計 40百万円	
2 関係会社に対する資産及び負債	2 買掛金 662百万円 上記残高以外に関係会社に対する 資産の合計額が総資産の100分の1 を超えており、その金額は604百万 円であります。	1 買掛金 709百万円 上記残高以外に関係会社に対する 資産の合計額が総資産の100分の1 を超えており、その金額は654百万 円であります。
3 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ㈱ 334百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ㈱ 91百万円	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ㈱ 169百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ㈱ 48百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 研究開発費の総額	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 533百万円	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 487百万円
2 関係会社との取引	2 受取配当金 37百万円 受取賃貸料 52百万円	2 受取配当金 128百万円 受取賃貸料 47百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 建物 1百万円 土地 3百万円 計 5百万円	
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産売却損 建物 6百万円 工具、器具及び 備品 0百万円 土地 9百万円 計 16百万円 固定資産除却損 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び 備品 9百万円 特許権 0百万円 ソフトウェア 0百万円 計 22百万円 固定資産処分損計 38百万円	3 固定資産売却損 建物 6百万円 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び 備品 0百万円 土地 19百万円 計 29百万円 固定資産除却損 建物 184百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 23百万円 工具、器具及び 備品 5百万円 特許権 0百万円 ソフトウェア 0百万円 計 215百万円 固定資産処分損計 245百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,754,270	201,386		2,955,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 192,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 9,386株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,955,656	9,126	400	2,964,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,126株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 400株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="485 501 903 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>113</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="485 1093 903 1196"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="485 1487 903 1554"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	19	17	1	工具、器具及び備品	61	60	0	ソフトウェア	35	34	0	合計	115	113	2	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	計	2百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="935 501 1353 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="935 1093 1353 1196"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="935 1487 1353 1554"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	19	18	0	合計	19	18	0	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	19	17	1																																																			
工具、器具及び備品	61	60	0																																																			
ソフトウェア	35	34	0																																																			
合計	115	113	2																																																			
1年以内	2百万円																																																					
1年超	0百万円																																																					
計	2百万円																																																					
支払リース料	17百万円																																																					
減価償却費相当額	17百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両運搬具	19	18	0																																																			
合計	19	18	0																																																			
1年以内	0百万円																																																					
1年超	-百万円																																																					
計	0百万円																																																					
支払リース料	2百万円																																																					
減価償却費相当額	2百万円																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,325

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,325

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>976百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>869百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	151百万円	未払事業税・事業所税	64百万円	退職給付引当金	434百万円	役員退職慰労引当金	161百万円	その他	199百万円	繰延税金資産小計	1,011百万円	評価性引当額	35百万円	繰延税金資産合計	976百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	繰延税金負債合計	106百万円	繰延税金資産の純額	869百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,144百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,102百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,056百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	147百万円	未払事業税・事業所税	72百万円	退職給付引当金	434百万円	役員退職慰労引当金	172百万円	その他	317百万円	繰延税金資産小計	1,144百万円	評価性引当額	41百万円	繰延税金資産合計	1,102百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	繰延税金負債合計	46百万円	繰延税金資産の純額	1,056百万円
賞与引当金	151百万円																																												
未払事業税・事業所税	64百万円																																												
退職給付引当金	434百万円																																												
役員退職慰労引当金	161百万円																																												
その他	199百万円																																												
繰延税金資産小計	1,011百万円																																												
評価性引当額	35百万円																																												
繰延税金資産合計	976百万円																																												
その他有価証券評価差額金	106百万円																																												
繰延税金負債合計	106百万円																																												
繰延税金資産の純額	869百万円																																												
賞与引当金	147百万円																																												
未払事業税・事業所税	72百万円																																												
退職給付引当金	434百万円																																												
役員退職慰労引当金	172百万円																																												
その他	317百万円																																												
繰延税金資産小計	1,144百万円																																												
評価性引当額	41百万円																																												
繰延税金資産合計	1,102百万円																																												
その他有価証券評価差額金	46百万円																																												
繰延税金負債合計	46百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,056百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	2.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	39.5%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																												
住民税均等割	2.2%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476.90円	1株当たり純資産額 1,491.49円
1株当たり当期純利益 42.92円	1株当たり当期純利益 46.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,375	47,829
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,313	47,768
差額の内訳(百万円) 新株予約権	62	61
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	2,955	2,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,035	32,027

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,380	1,484
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,165	32,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 611個) 普通株式 611千株	平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 603個) 普通株式 603千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三浦工業株	235,800	588
加藤産業株	403,063	578
オーケー株	800,000	491
阪神阪急ホールディングス株	914,200	351
株南都銀行	548,000	221
株日阪製作所	197,000	199
株関西スーパーマーケット	240,054	192
キッコーマン株	217,000	170
株ノーリツ	112,500	165
東洋テック株	149,280	132
その他 53銘柄	1,243,882	755
計	5,060,779	3,846

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債証券	9	9
計	9	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,735	508	468	23,775	15,365	695	8,409
構築物	2,121	22	26	2,118	1,740	55	378
機械及び装置	15,418	749	496	15,671	12,941	690	2,729
車両運搬具	121	12	0	133	115	10	17
工具、器具及び 備品	1,603	81	114	1,570	1,275	110	295
土地	12,579	0	27	12,551			12,551
建設仮勘定	240	399	631	8			8
有形固定資産計	55,821	1,773	1,766	55,828	31,438	1,562	24,390
無形固定資産							
特許権	15	0	1	14	8	1	6
商標権	24	2		26	13	2	12
ソフトウェア	2,492	51	20	2,523	1,451	505	1,072
その他	89	27	0	117	22	3	94
無形固定資産計	2,622	82	22	2,682	1,495	513	1,186
長期前払費用	34	2	12	24	10	1	13

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社員寮新築工事(千葉市花見川区)	228百万円
	鳴尾浜倉庫改造工事(兵庫県西宮市)	156百万円
機械及び装置	和田山工場生産設備(兵庫県朝来市)	171百万円
	東京工場生産設備(千葉県船橋市)	136百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	鳴尾浜倉庫改造工事(兵庫県西宮市)	296百万円
	社員寮新築工事(千葉市花見川区)	266百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	2	1	0	33
賞与引当金	384	372	384		372
役員退職慰労引当金	408	28			437

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	5,986
別段預金	3
定期預金	5,150
振替貯金	6
計	11,166
合計	11,184

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小倉協同物産(株)	8
(株)丸越	6
コゲツ産業(株)	1
村岡食品工業(株)	1
協)中四給食会	1
その他	1
合計	20

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	20
合計	20

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,606
加藤産業(株)	451
旭食品(株)	370
ケイ低温フーズ(株)	365
(株)菱食	357
その他	4,675
合計	7,827

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (ヵ月)
7,411	55,102	54,686	7,827	87.48	1.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
その他商品	9
計	9
製品	
昆布製品	268
豆製品	192
そう菜製品	56
デザート製品	54
その他製品	66
計	638
合計	648

仕掛品

品名	金額(百万円)
昆布製品	108
豆製品	63
そう菜製品	21
デザート製品	6
その他製品	69
合計	268

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	4,155
補助材料	592
販促用品	9
その他	5
合計	4,763

買掛金

相手先	金額(百万円)
フジコン食品(株)	309
(株)かね善	303
フジッコフーズ(株)	278
大日本印刷(株)	269
井和工業(株)	212
その他	2,445
合計	3,818

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(831百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| | (第51期第1四半期) | | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期第2四半期) | | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第51期第3四半期) | | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝 喜
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中山 聡
--------------------	------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。